

これまでの審議を踏まえた論点整理（案）

新しい時代を見据えた教育の将来像の方向性（イメージ）

【育成を目指すべき資質・能力】

- ◆自立した人間として、主体的に判断し、多様な人々と協働しながら新たな価値を創造する人材の育成（第3期教育振興基本計画「2030年以降の社会像の展望を踏まえた個人の目指すべき姿」）
- ◆変化を前向きに受け止め、豊かな創造性を備え持続可能な社会の創り手として、予測不可能な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を一層確実に育成（新しい時代の初等中等教育の在り方について（諮問））

<子供の学び>

多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びが実現

- 先端技術の活用などにより、全ての子供たちが基礎的読解力などの基盤的な学力を確実に身に付けることができるとともに、多様な子供たち一人一人の能力、適性等に応じ、子供たちの意欲を高めやりたいことを深められる学びが提供されている。
- 個々の児童生徒の学習状況を教師が一元的に把握できる中で、それに基づき特別な支援が必要な児童生徒等に対する個別支援が充実されるとともに、特異な資質・能力を有する子供が、その才能を存分に伸ばせる高度な学びの機会にアクセスすることができる。
- 子供の生活や学びにわたる課題（貧困、虐待等）が早期に発見され、外国人児童生徒等を含めた全ての子供たちが安心して学ぶことができる。
- 学校と社会とが連携・協働することにより、多様な子供たち一人一人に応じた探求的・協働的な学びを実現するとともに、STEAM教育などの実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な学びが提供されている。
- 特に高等学校では、普通科をはじめとする各学科において、生徒の学習意欲を喚起し能力を最大限伸ばすことができるよう各学校の特色化・魅力化が実現している。など

<子供の学びを支える環境>

全国津々浦々の学校において質の高い教育活動を実施可能とする環境が整備

- 多様な経験や職歴を持つ適任者を広く教育界内外から確保するため、教職の魅力向上や養成、採用、免許制度も含めた方策を通じ、バランスのとれた年齢構成と、多様性があり変化にも柔軟に対応できる教師集団が実現されるとともに、教師と多様な専門スタッフとがチームとして運営する学校が実現している。
- 教師が生涯を通じて学び続け、技術の発達や新たなニーズなど学校教育を取り巻く様々な変化に対応できる環境が整備されている。など
- 発達段階に応じ学級担任制と教科担任制が効果的に実施されている。
- ICTを基盤とした先端技術や教育ビッグデータの活用環境が整備されるとともに、統合型校務支援システムの導入などICT化による校務の効率化がなされている。
- 人口減少が加速する地域においても、自治体間の連携、小学校と中学校との連携、学校や自治体をまたいだ教職員の配置などの多様な工夫を通じて、すべての児童生徒に対し魅力的な教育環境が実現されている。など

このような教育を実現していくために、まずは、特に、次の事項についての検討を深めていくことが必要ではないか。

- ICT 環境や先端技術を効果的に活用した教育の在り方について（詳細は P3）
- 義務教育 9 年間を見通した小学校における教科担任制の在り方について（詳細は P4）
- 教育課程の在り方について
(新学習指導要領の円滑な実施、基礎的読解力などの基盤的な学力の定着、高等学校における STEAM 教育の推進などについて、教育課程部会で検討)
- 教師の在り方について
(これからの教師に求められる資質能力、産業界の協力を含め教育界内外から人材を確保するための教員養成・免許・採用・研修・勤務環境・人事計画等の在り方、質保証を伴う免許制度の弾力化、教員養成を先導するフラッグシップ大学の在り方、教員免許更新制の実質化などについて、教員養成部会で検討)
- 高等学校教育の在り方について
(生徒の学習意欲を喚起し能力を最大限伸ばすための普通科改革など学科の在り方、定時制・通信制課程の在り方、地域社会や高等教育機関との協働による教育の在り方などについて、高校 WG で検討)
- 外国人児童生徒等への教育の在り方について
(指導体制の確保・充実、教員養成・免許・研修の改善などを通じた指導力の向上、就学・進学機会の確保、日本の生活や文化に関する教育、母語の指導、異文化理解や多文化共生の考え方に基づく教育の在り方、関係機関・支援団体・企業との連携などについて、「外国人児童生徒等の教育の充実に関する有識者会議」で検討)
- 特別支援教育の在り方について
(特別支援教育を担う教師の専門性の整理と養成の在り方、障害のある子供たちへの指導の充実方策、ICT 活用の推進などについて、有識者会議で検討)

ICT 環境や先端技術を効果的に活用した教育の在り方について (論点)

- ✓ ICT 環境や先端技術（教育ビッグデータの活用を含む）には、学びを変革していく大きな可能性があると考えられるが、特別な支援が必要な児童生徒や外国人児童生徒等も含め、すべての子供の力を最大限に引き出すものとして機能していくためには、どのように推進していくべきか。
- ✓ ICT 環境や先端技術を活用できる場面・効果として、①学びにおける時間・距離などの制約を取り払うこと、②個別に最適で効果的な学びや支援、③可視化が難しかった学びの知見の共有やこれまでにない知見の生成、④校務の効率化、が可能になることなどが考えられるが、これらの効果を上げるためにどのような方策が必要か。
- ✓ 従来の習熟度別指導の考え方にとどまらず、個別に最適で効果的な学びや支援について、遠隔・オンライン教育の活用、AI 技術を活用したドリル、センシング技術や学習ログの活用など、先端技術を活用する手法や効果、留意点などとして、どのようなものが考えられるか。
- ✓ AI 技術を活用したドリルなど先端技術の活用により、学びの質を確保しつつ、知識の定着に係る授業時間を短縮し、STEAM 教育をはじめとした課題解決的な学習により多くの時間をかけることができるのではないか。その際、学年を超えた学びを行うことについてどう考えるか。
- ✓ ICT 環境や先端技術の活用が進む中、教師の資質・能力として、ICT 活用指導力や一人一人の能力・適性等に応じた学びを支援する力が一層求められるのではないか。その際、教師の在り方や果たすべき役割、教員養成・免許・採用・研修・勤務環境・人事計画等はどうあるべきと考えられるか。
- ✓ ICT 環境や先端技術の活用状況の差による教育格差が生じないように、国と地方の連携の下進めるべきであるが、どのような方策が考えられるか。

義務教育 9 年間を見通した小学校における教科担任制の在り方について (論点)

- ✓ 義務教育 9 年間を見通した指導体制の整備に向けて、小学校高学年の児童の発達の段階、外国語教育をはじめとした教育内容の専門性の向上なども踏まえると、各学校の実情を踏まえつつ、小学校高学年からの教科担任制の本格的導入を検討すべきではないか。
- ✓ 小学校高学年からの教科担任制の本格的導入に当たり、教員定数、教員養成・免許・採用・研修など、義務標準法や教育職員免許法等の在り方も含めどう考えるか。
- ✓ 小学校の高学年段階で、より専門性を有する教師が直接教えられる仕組みを作る観点から、小学校の教師間の分担の工夫に加え、中学校における教師の在り方や小学校と中学校の行き来の在り方など、小学校間の連携や小中学校の連携はどうあるべきか。
- ✓ 小学校における教科担任制の導入により、教材研究の深化や授業準備の効率化による教科指導の専門性や授業の質の向上、教師の負担軽減が図られ、児童の学力の向上、複数教師による多面的な児童理解による児童の心の安定が図られるとともに、小中学校間の連携による小学校から中学校への円滑な接続などが実現できると考えるが、その効果をより発揮するためには、どのような方策が考えられるか。
- ✓ 以上のほか、基礎的読解力などの基盤的な学力の確実な定着など、教育の効果を高めるための方策として何が考えられるか。

ICT環境や先端技術を効果的に活用した「次世代の学校・教育現場」

- ✓ 全国どこでも、質の高い教育活動を可能とする環境整備が不可欠。
- ✓ ICT環境や先端技術を効果的に活用することにより、

同じ時間・場所に
限られた学び

紙のみの学び

「手書き」「手作業」
が多い校務



時間・距離・教材などに
制約されない学び

個別に最適で
効果的な学びや支援

迅速・便利・効率的な校務
情報の即時共有

が可能に。

デジタル教科書・教材

動画・アニメーション・音声
等を活用して興味・関心
の喚起につなげるなど、効果的な学習が可能



遠隔・オンライン教育

大学・海外との連携
授業、専門家の活
用など、学習の幅を
広げる



協働学習支援ツール

考えをリアルタイムで
共有することによる、考えの比較や議論の
活性化など、効果的
な協働学習



AI技術を活用したドリル

個々の子供の習熟度や状況
に応じた、きめ細やかな指導、
自動採点による負担軽減



過疎地・離島の子供
たちが、多様な考えに
触れる機会が充実す
るなど、教育環境が
飛躍的に向上



統合型校務支援システム

蓄積した情報による
書類作成の負担軽減、情報共有による
きめ細やかな指導



学習記録データに基づき、効果的な問題や興味のある
ような学習分野が自動表示

入院中の子供と
教室をつないだ学
びなど、学習機会
を確保



無線LANなどのネットワーク環境の充実により、災害時に緊急避難場所・避難所としての「防災機能」を發揮